

# 文部科学省委託調査・検討について

理事長 坪井 俊

経緯：

文部科学省委託事業「数学・数理科学と他分野の連携・協力の推進に関する調査・検討～第4期科学技術基本計画の検討に向けて～」の6月22日付の公募に対し、7月17日付けで日本数学会の立場を日本数学会ホームページにおいて表明し、また、九州大学数理学研究院を主管実施機関とする応募に、東京大学、新日本製鐵株式會社とともに共同実施機関として参画しました。この応募は採択され、現在、「調査・検討」が始まっています。

数学会が参画する理由：

日本数学会として参画することについて、数学研究の振興という日本数学会の目的に照らして、理事会で議論し、次の目標を達成するために数学会が主体的にかかわることが必要と考えました。

目標：

この「調査・検討」においては、数学会員、各大学の数学教育・研究にかかわる人たちの協力をお願いすることで、広い意味での数学・数理科学研究者の総意を反映する政策提言を行う。この「調査・検討」の実施により、関係者間の連携を深め、広い意味での数学・数理科学の将来にとって建設的なものとなるネットワークを形成する。

具体的な実施の内容：

アンケート調査、ヒアリング調査により、数学・数理科学における人材育成の実情、数学・数理科学の学生・大学院生のキャリア・パスについての実情を把握する。一方、アンケート調査、ヒアリング調査により、数学・数理科学の研究、数学・数理科学における人材育成に対しての社会からの要請を把握する。これらを踏まえ、社会からの要請にこたえる人材育成のありかた、および数学・数理科学の学生・大学院生の意欲に応える多様なキャリア・パスが社会的に成立するための政策提言をおこなう。

数学会としては、これまで実施されてきたアンケート、国立10大学等数学連絡会、国立22大学法人数学系教室懇談会、教員養成系大学・学部数学教員懇談会、公立私立数学系学科懇談会、工学系数学基礎教育研究会などでの議論を踏まえ、アンケート項目の選定、ヒアリング項目の選定、アンケート対象の設定、ヒアリング対象の設定、結果の分析、および提言のとりまとめ等のすべての場面において参画することになります。

この実施に際しては、理事会が取り組むこととしています。数学会員の皆様に、この「調査・検討」が将来への数学・数理科学の教育・研究にとって十分に意義のあるものであるという理事会の考えをご理解のうえ、「調査・検討」にご協力いただきますようお願い申し上げます。